

第1907号

2019年3月17日
日本共産党根室市議団
根室市宝林町4-203
TEL 23-6023
FAX 24-1684

3月定例会議会特集・代表質問

開会中の3月定例会議会の論戦が本格化し、12日には代表質問（鈴木一彦議員）、13日には一般質問（橋本竜一議員）が行われました。今週の市議団ニュースでは、鈴木議員の代表質問の一部をご紹介します。

1. 石垣市長の政治姿勢について

(1) 憲法問題について

鈴木議員は、現行憲法が主権在民、戦争の放棄、国民の基本的人権など、民主政治の柱となる一連の民主的平和的条項が定められており、変える必要はないと主張。安倍首相による憲法改定の策動を批判したうえで、憲法改定の是非について市長の認識を問いました。

石垣市長は、憲法99条に定められている、(市長が)憲法を尊重し擁護する義務を負う立場として、今後の動向を注視していかねばならないと述べるにとどまりましたが、国民的な議論が十分になされる必要があるとも答えました。

鈴木議員は「現在の憲法改定の動きは国民の側から出たものではない。

(首相ら)憲法擁護の立場にあるものが、自分たちの主義主張に合わないからと言って憲法を変えようというの筋が通らない」と、あらためて安倍改憲の策動を批判しました。

(2) 「北方領土」問題について

鈴木議員は、領土問題がこれまで全く進展しなかったのは歴代政権の外交交渉にあると指摘。問題の根本は、「領土不拡大」という第2次世界大戦の戦後処理の原則を破り、ヤルタ協定で米・英がソ連スターリンの要求に応じ「千島引渡し」を決め、それに沿ったサンフランシスコ条約で日本が「千島放棄」を宣言したことにあると述べ、ロシアはいま、島を占拠し自国領となった「第2次世界大戦の結果」を認めよと日本に迫っています。不当な主張を退け、不公正

な戦後処理を正面からたず立場で、歴史の真実と国際的道理による返還交渉を進めることが日ロ領土問題の解決につながる道であり、政府にもその立場に立つよう求めるべきと訴えました。

石垣市長は、「領土問題に関する日ロ双方の立場にはまだ多くの隔たりが残されているが、今後新たな枠組みのもとで交渉が進められることから、その進展に注視するとともに、日本の外交交渉を強力に下支えするための返還要求運動に取り組む」と答えました。

2. 市中経済について

(1) 市中経済の現状について

鈴木議員は、現在の根室市の経済が大変厳しい状況にあると指摘し、市長の認識を問いました。

石垣市長は、『根室市経済実態調査報告書』では、市内産業の生産額が平成26年度1940億円であったものが、平成28年度では1712億円と約22.8億円、12%の減少となり、そのうち水産

食料品の生産額は、平成26年度618億円であったものが、平成28年度では436億円と約18.2億円、29%の減少と大きく落ち込んでいる。昨年の水産業の状況では、春先の昆布漁の好調や、サンマ漁獲量が前年比5割増になったことなどにより、水産食料品の生産が、前年と比較し増加傾向となり、回復基調にあるものの、秋サケの漁獲金額の低迷から、依然として厳しい状況が続いている」との認識を示しました。

鈴木議員は、「(市中経済が)さらにきびしい段階に入ったという市民もいる」と述べ、有効な対策を求めました。

3. 「市民協働の推進」について(省略)

4. 「再生可能エネルギー」について

当市における再生可能エネルギーの導入の状況は、「エネルギービジョン」を策定した2017年11月の時点と比較して、太陽光発電は約

5. 教育問題について(省略)